

国保政策届け、懇談

北海道 畠山氏、医療17団体へ

高すぎる国民健康保険料・税を引き下げ、住民と医療制度を守ろうと、日本共産党の畠山和也前衆院議員は党中央委員会が発表した国保政策を、これまで



日赤道支部の大崎事務局長(右から2人目)らと懇談する畠山氏(左)＝30日、札幌市

に17の医療団体に届け、懇談を重ねています。30日には、日本赤十字社北海道支部、北

海道歯科医師会などを訪問しました。

9月の北海道地震発生時から、被災地に医師や看護師を派遣して救援活動に尽力した日赤道支部。大崎

政仁事務局長は、震源地の厚真町に本部を設置し、医療はDMAT

(災害派遣医療チーム)が担い、保健師、看護師が被災者の健康

と心のケアをチェックしてきたと報告。道内

10カ所の日赤病院は、地域医療を守る欠かせ

ない役割を担うとしても「国保料の負担増は受診抑制につなが

り、病院経営にも大きく影響する」と語りま

した。

道歯科医師会の花井

康則事務局長は一歯科

医師会にも国民健康保

険組合があります。組

合員の所得が医師会より低いため、国の補助

率が下がり、保険料は上がり続けています」と

と告発しました。

畠山氏は「保険料の

引き上げを許さず、協

会けんぽに近づけるため、公費投入が必要で

す」と心じました。

道地域医療振興財団

では、長野幹広常務理

事と懇談しました。